

## 地域保健福祉活動における協働の実践に関するコミュニティ心理学的研究

著者	末永 カツ子
号	11
学位授与番号	92
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/37122">http://hdl.handle.net/10097/37122</a>

すえ      なが      か    つ    こ  
末      永      カ    ツ    子

学 位 の 種 類	博士（教育学）		
学 位 記 番 号	教博 第 92 号		
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 27 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
研究科・専攻	東北大学大学院教育学研究科（博士課程後期 3 年の課程） 総合教育科学専攻		
学 位 論 文 題 目	地域保健福祉活動における協働の実践に関するコミュニティ 心理学的研究		
論文審査委員	(主査) 教 授 上 埜 高 志 助教授 加 藤 道 代 助教授 安 保 英 勇		

## 論文内容の要旨

本論文は地域社会における生活の場で種々の社会現象として現れ、ソーシャルサポートを必要とする健康・生活問題や心理社会的問題を対象として、地域保健福祉活動における新たな活動方法論を提示することを試みようとしたものである。全国の地域保健福祉活動の取り組みおよび筆者自身の実践活動・調査研究を分析・検討し、有効と考えられる理念や活動方法論を帰納的に導き出し、公共哲学やコミュニティ心理学の理念・方法論を援用して新たな活動方法論について論考している。

論文の構成は、序章、本論となる第Ⅰ部から第Ⅲ部（全13章）、および終章から成る。

序章においては、本研究の目的および問題の所在を明示するとともに、研究の方法論ならびに本論文の構成を示した。本研究の基本的視座となる「公共性」の前提として3つの視点、すなわち①生活者の視点、②当事者主体・主義の視点、および③地域エンパワメントの視点について論じた。これらの視点は、本研究の目的である新たな活動方法論の構築、すなわち従来の活動方法論へのオルタナティブとしての活動方法論の分析・検討にあたっての視点となる。

第Ⅰ部「基本的視座」は、第1章および第2章から成る。

第1章では、アレント、ハーバーマス、ロールズ、センという4人の思想家の公共性論を対比

しながら、本研究において構築を試みる新たな活動方法論の基本的視座となる「公共性」を概念化した。第2章では、“trans-disciplinary”という概念を手がかりに公共哲学と心理学との連結を試み、コミュニティ心理学における「公共性」を追究し、対人援助に関する実践および研究における普遍化の可能性について論じた。

第Ⅱ部「研究」は、第3章～第11章から成る。

前半の第3章～第6章では、オルタナティブの提示に向けて、全国の公共活動の取り組みを分析・検討し、公共性を高める活動方法論について考察した。第3章では日本における障害者施策の歴史の変遷をたどり、法制度上の基本問題、障害者関連法制の沿革、障害者福祉法における障害の定義と障害者の範囲について論考した。第4章では保健師活動の発祥以来の地域保健福祉活動の展開をたどり、コミュニティの回復に寄与しうる活動のあり方について考察した。第5章では地域精神保健福祉活動の全国の3カ所の取り組み（やどかりの里、べてるの家、ふぁっと）を取り上げ、その活動の原点・意義・概要について分析・検討した。共通の原点としては、精神医療の限界と地域におけるソーシャルサポートの必要性の認識と、地域に当事者の居心地の良い場所と活動の場所を確保することなどがあった。第6章では、少子高齢化・過疎化等が進行する地域において、危機意識をもつ市民、行政および専門家が地域の課題解決に向けて取り組んだ全国の6カ所の取り組みについて分析・検討した。これらの活動のプロセス自体が新たな公共性の形成過程と捉えることができ、新たな公共性形成に向けての要件と活動のあり方について考察した。

後半の第7章～第11章では、オルタナティブの模索として、筆者自身が行なった実践活動・調査研究を分析・検討し、公共性の追究につながる3つの視点を重視した活動方法論について、くわしく考察した。第7章では、精神障害者ホームヘルパー支援の利用者（10名）に対して、その支援実施前後に面接調査およびアンケート調査をおこない、分析・検討した。あわせて、ホームヘルパー（2004年100名、2005年91名）に対してもアンケート調査を実施した。ホームヘルパーの変化について検討してホームヘルパーが新たな支援者となりうることを見出し、その意義について考察しソーシャルサポートの制度化について論じた。第8章では、障害者ケアマネジメントの利用者（54名）および従事者（79名）へのアンケート調査を実施した。障害者ケアマネジメントにより支援ネットワークが広がったことなどを見出し、ケアマネジメント意義などについて考察した。さらに、当事者主体の援助方法論について論じた。第9章では孤独死のあった一地域におけるソーシャルサポートの実践活動について分析・検討した。当事者、市民、行政の3者の協働が必要であることがわかり、地域におけるエンパワメントについて考察した。さらにこれらの3者に専門家を加え、それぞれの役割について論じた。第10章では第7章でおこった精神障害者ホームヘルパー支援の利用者（5名）およびホームヘルパー（6名）に面接調査し、分析・検討した。当事者とホームヘルパーの関係性およびその変化をとらえ、それが地域のエンパワメントと

なりうることについて論考した。第 11 章では、地域保健福祉活動の専門家（保健師・医師など 6 名）に面接調査し、公共的活動への転換過程、公共的空間・場の意味、公共性を担う専門家の役割と公的責任に焦点をあて、公共的活動における協働のあり方について分析・検討した。公共的活動への転換過程は、課題との直面、自己のありかたへの問い直し、今後の活動の確信、新たな活動への転換、新たな活動の選択・踏み出しというプロセスを経ていることが見出された。さらに当事者にとっても支援者にとっても“Safe-Space”ともいうべき公共的空間の必要性などについて論じた。

第Ⅲ部「考察」は、第 12 章および第 13 章から成る。

第 12 章では、地方自治体の存在理由、地域保健福祉活動における公的責任のあり方について考察した。第 13 章では、個人、組織、地域のエンパワメントを目指し、ニーズをもつ当事者や地域住民が活動の主体となり専門家や行政と協働する新たな地域保健福祉活動の方法論を論じ、それを「協働知」と命名し定義づけた。

終章では、本研究において基本的視座とした公共性の概念を導きだした思想家らの公共性論の特徴とその意義について論じた。そして、協働知において新たな協働者として位置づけた当事者と地域住民への期待、本研究の到達点と協働知を確立するための今後の課題・展望について論じるとともに、普遍的な協働知とするための実践検証にあたり留意すべき点について整理した。

## 論文審査の結果の要旨

日本においては現在、地域で生活する人々を支えるフォーマルなソーシャルサポートとなる公的責任の範囲が縮小される中で、地域で暮らす人々の抱える、個人の力では解決が困難な心理社会的問題が増加し、長期化・深刻化してから顕在化することが多くなってきている。現代社会におけるこれからの心理社会的問題は、その背景や要因の正確な把握や解決方法を見出すことが困難であることが少ない。そこで、人々の生活する地域に出向き、問題に共に向き合い協働し相互作用する中で当事者や地域住民自ら新たな生活への方向性を見出し、解決策を模索する力を回復させていくための地域保健福祉活動の方法論の創出が期待されている。

本研究では、筆者の 30 余年に及ぶ数多くの地域保健福祉活動の実践活動・調査研究および全国での取り組みの検討から、従来の専門家や行政主導の活動方法論へのオルタナティブとなり、地域のエンパワメントを目指す保健領域におけるヘルスプロモーションや福祉領域におけるノーマライゼーションの理念を具現化する協働の地域保健福祉活動の方法論を論じている。それは、これまでの専門家や行政の主導による援助方法を相補、あるいは代替できるオルタナティブとなる

「ニーズをもつ当事者や地域住民が活動の主体となり、個人・組織・地域のエンパワメントを目標とする協働の活動方法論」ということになる。筆者はこれを「協働知」と命名し、この協働知は各領域を越え地域における多くの人々が参画する協働の実践活動を実現する活動方法論となりうる可能性について、数多くの事例から丹念に論考した。従来の援助活動から公共的活動への転換過程について詳細に分析・検討した。具体的には“Safe-Space”ともいうべき当事者にも支援者にも有効な公共的空間の存在の確保などが挙げられよう。協働知の今後の課題は、多くの地域での地域保健福祉活動の目標を実現するための道具・手段として実践試行しその有効性を検証し、社会変動や地域の特性にも柔軟に対応しうるより普遍性のある協働知としていくことであるとしている。

しかし、本研究は通常の心理学研究としての厳密さにやや欠ける嫌いがあることは否めない。また、公共哲学と心理学の連結については、まだ不完全さが残されていること、協働知の実践への適用について若干具体性に欠けることが指摘される。

このようにいくつかの問題点を残しているが、コミュニティ心理学においては、必ずしも仮説検証型の研究スタイルではなく、アクション・リサーチとして研究することが多く、研究成果については高く評価することができる。また、公共哲学の心理学の連結についてはきわめて大きなテーマであるので、さらに検討されるべき今後の課題ということができる。協働知の実践への適用については、現時点で完成度の高いものを求めることは妥当ではなく、今後の実践活動とともに洗練されていくべきものと考えられる。地域保健福祉活動における活動方法論について、得られた知見を「協働知」として理論化し、さらに実践への適用について道筋を提示できたことは、コミュニティ心理学に大きく貢献したということができる。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として合格と認める。